

審査の結果の要旨

氏名： 市川 英孝

民法 110 条の表見代理については、表見法理ないし権利外観法理の表れであるという位置づけが定着しつつある。このような表面的安定の一方で、同条の要件の内容等に関する判例法理と上記の理解との間には齟齬も見られ、現実にはなお考究を必要とする状況にある。本論文は、近年停滞していた感のある民法 110 条論に、あらためて取り組むものである。

以下、本論文を要約する。

本論文は、日本法に関する第 1 部、フランス法に関する第 2 部、フランス法から日本法への示唆を導く第 3 部からなる。

第 1 部では、民法 110 条とそれを支える信託保護法理に関する従来の議論が分析され、課題が設定される。第 1 章では、伝統的見解の形成過程がたどられる。旧民法および現行民法の起草過程が検討されたうえで、①民法成立後、同条の「正当な理由」は相手方の善意無過失を意味し、本人の過失や本人による原因作出は不要であるという理解が形成されたこと、②同条の「権限」は私法上の法律行為をする権限を意味するという理解が形成されたこと、③これらの基礎には、鳩山秀夫がフランスのドゥモーグ説を参照して提示した「静的安全と動的安全の調整」の考え方（調整論）があったことが指摘される。

第 2 章では、批判学説が分析される。①「権限」は不要であるとする見解や事実行為をする権限で足りるとする見解が現れたこと、②「正当な理由」において本人の帰責性をも考慮する見解が現れたこと等が指摘されたうえで、③包括的検討をする学説として、総合判断説や代理権授与表示説等が分析される。また、④信託保護法理のレベルでは、ドイツのレヒツシャイン法理の紹介や、四宮和夫による表見法理の提唱等の動きがあり、現在の学説では、真の権利者の帰責性と取引の相手方の信頼を相関的に考慮する表見法理が受容されていることが指摘される。

第 3 章では、平成 29 年債権法改正における議論が検討され、民法 110 条に関する具体的な問題は解決されなかったことが確認される。

以上を前提に、第 4 章では、問題点が整理される。①民法 110 条については、その正当化根拠や具体的規律に関する理解が統一しておらず、両者の対応関係も不明確であること、②信託保護法理については、調整論にせよ表見法理にせよ内実が不明確であって、法理としての正当性が示されていないことが指摘される。そして、民法 110 条の母法であると目することができ、調整論の起源でもあるフランス法の展開を参照することにより、同条の再構成を図るとともに、信託保護法理の再構築のための手がかりを得ることを、論文の課題として挙げる。

フランス法を扱う第 2 部では、日本民法 110 条に対応する表見委任の規律が検討された

うえて、それを支える信託保護法理としての外観理論につき、その構築に表見委任と同等の寄与をした表見所有権の規律をふまえ、一般的議論の展開が分析される。

第1章では、表見委任（無権代理行為について本人に義務を負わせる規律）の検討がされる。第1節では、1804年の民法典では規定が設けられなかったものの、民法典成立前には表見委任の規律を説く学説があったことが示される。第2節では、民法典成立後、1962年までの議論が整理され、①権限に制限が課されたケース、委任の範囲が不明確だったケース、白紙委任状の濫用のケース、権限が一切与えられなかったケース等において、判例上、表見委任が認められるようになったこと、②表見委任の法的根拠が議論され、それを委任者のフォートに求める不法行為責任説が有力であったこと等が示される。第3節では、議論の転換点となった1962年の破毀院全部会判決を中心に、1980年までの状況が検討される。同判決は、取引の相手方が代理権の存在を正当に信じたことのみが要件であり、委任者のフォートは不要であるとするものであり、これにより不法行為責任説は否定されたという分析が示される。1980年以降の状況を検討する第4節では、①多数の判例・学説は、上記の諸判決を踏襲していること、②正当な信託の有無は、主に、代理権の存在を推測させる書面や表見受任者の振舞等の表見受任者に関する客観的要素によって判断されていること、③その根拠は、取引の相手方を代理権の調査から免除して代理取引を促進すべきであるという考慮に求められていることが示される。第5節では、2016年オールドナンスによる民法典規定の創設の経緯が分析される。最終的に、「特に本人の振舞又は表示を理由として……代理人の権限の存在を正当に信じたこと」が要件とされたが、①本人と外観に関係があることを要求する少数説の立場から、「特に」の文言を入れないという提案もされたこと、②判例との不整合や代理取引の迅速性の阻害に対する危惧等から、多数説が採用されたことが指摘される。

第2章では、表見所有権（非所有者の行為を有効と扱う規律）が概観される。①判例上、表見相続人を出発点とし、表見所有者一般を対象とする規律が形成されたこと（第1節）、②第三者の善意と並んで、一般誤謬（客観的状況により引き起こされ、いかに慎重であっても回避しえない誤謬）が要件であること（第2節）、③表見所有権の根拠は、取引の安全や財産の自由な流通の確保にあること（第3節）が示される。

第3章では、外観理論一般の展開について、伝統的見解（第1節～第3節）と批判学説（第4節～第6節）にわけて検討される。伝統的見解については、①虚偽の外観に対応する権利付与を目的とする補充的メカニズムとして外観理論を捉えたこと、②客観的な可視的事実に基づく主観的な信託という二元的要件で構成したこと、③ドゥモーグが強調した動的安全の保護の要請を発展させ、取引の迅速性の確保により、取引制度を用いるすべての者の利益を保護すべきことに正当化根拠を求めたことが説明される。批判学説については、①権利に関する虚偽の外観のみならず、占有等の事実状態を射程に含めるべきであるとの主張や、②リスクをも外観理論の根拠にすえ、真の権利者による外観作出への関与を要件に加えるべきであるとの主張等が検討されたうえで、特に②につき、外観理論の主眼は真の権

利者に責任を課すことにはないとして、支持を集めなかったことが指摘される。

第3部では、日本法への示唆が検討される。

第1章では、民法110条の再構成が試みられる。フランスにおける表見委任の適用範囲は民法110条のそれと重なることが確認された後（第1節）、提言が示される（第2節）。

①同条の正当化根拠を代理制度の存在意義（相手方が本人と交渉せず直接に法律関係を形成しうることに反する調査義務の免除に求めたうえで、これと適合的に、②同条の「正当な理由」は、自称代理人に対する調査のレベルでのみ把握し、本人の事情は直接に考慮すべきでないこと、③「権限」の存在は不要と解すべきであること等が主張される。

第2章では、信託保護法理の再検討の方向性が示される。フランスにおける外観理論の対象領域は日本における信託保護法理のそれと重なることが確認された後（第1節）、提言が示される（第2節）。①信託保護法理の正当化根拠は、信託をした者に調査を要求して取引制度が機能不全におちいるのを避ける必要があることに求められ、それゆえに、②可視的事実に基づく正当な信頼のみを一般的要件とすべきであること等が主張される。そのうえで、民法110条に関する上記の解釈論が、こうした信託保護法理に沿うものであることが確認される（第3節）。他方、同条以外の表見代理規定や、他の信託保護の規律（民法94条2項類推適用、192条、478条等）に関する具体的検討は、今後の課題とされる。

以上が、本論文の要旨である。

本論文には、次のような長所がある。

第1は、日本法の状況分析の新規性である。本論文は、明確な視点の設定により、これまで等閑視されてきた観点を掘り起こすことに成功している。①起草過程や起草者の見解において想定されていた事案類型を整理して指摘し、当時のフランス法の状況と結びつけた点、②本人の過失や本人による原因作出の要否・位置づけに着目し、伝統的見解の全体像を析出するとともに、各批判学説の意義を明確にした点、③民法110条の背後にある信託保護法理を取り上げ、判例法理や伝統的見解と批判学説との間に断絶があることを導き出した点等であり、民法110条論に新たな視座をもたらす重要な指摘がされている。

第2は、フランス法研究としての周到性である。①表見委任に関する先行研究はいずれも断片的なものであり、本論文のような包括的な研究は他に例を見ない。たとえば、1962年の破毀院全部会判決自体は日本でも知られているが、本論文の検討は、同判決前後の法状況の連続性を明快に示す点において、先行研究にない意義が認められる。また、②2016年の民法典改正という到達点を描いた点も、意義深い。本論文は、代理に関する規定が存在しない中で構築されたフランス法の代理理論が、民法典規定に結実するだけの一貫性と価値を備えるものであったことを、表見委任という素材に即して説得的に論証しており、フランス代理法研究の重要性をあらためて示すものということができる。

第3は、着眼点の適切性である。本論文は、民法110条を基軸にすえながら、同条を支

える信託保護法理にも着目し、同等の紙幅を割いて検討する。110 条論の錯綜の背景には、同条がいかなる者のいかなる価値をどう考慮するものかに関する理解が統一しないという事情があることからすれば、信託保護法理への着目が肝要であることは疑いない。広い視野が要求されるこのようなコンセプトを、外国法をも素材としながら実行するのは容易でないにもかかわらず、実際にやり遂げたことにより、本論文の検討と結論は質的な厚みを増したといえる。のみならず、①伝統的見解を支えた鳩山の調整論が、ドゥモーグを介してフランスの外観理論に接続すること、②四宮の表見法理が、ドイツ法を参照しつつ、『民法総則』の版ごとに修正されながら独自の内容を持つものとして形成されたこと、③フランスの外観理論が、問題とされるべき信託の内容に関する分析を深めながら、法原則としての地位を次第に固めつつあること等、上記の着眼点に基づく検討を通じて本論文が獲得した諸々の知見は、それ自体として重要な意義を有する。

本論文には、改善が望まれる点もないわけではない。

第 1 に、本論文は、フランス法における表見委任とそれを支える外観理論に関する一般的な理解に基づいて、日本民法 110 条について、「権限」の不要性や「正当な理由」における本人の事情の不考慮等の明確な解釈論を提示している。しかし、日本とフランスとでは、実定的前提（民法 110 条は明文上「権限」を求めている等）や制度的環境（フランスでは公証人等の取引への関与がある等）などが異なっている。本論文の主張を、より説得力のあるものとするためには、両国の相違の意義を十分に踏まえた検討をすることが望まれる。

第 2 に、本論文が提示する信託保護法理により民法 110 条以外の規律がどのように理解されるかについて、見通しが十分に示されているとはいいがたい。特に、フランス法における表見委任は、民法 109 条や 112 条で扱われるケースをも射程に収めるものと考えられる。そうすると、民法 110 条を表見委任と同様に構成すれば、これらの条文は意義を失うことになるが、それでよいのか。表見代理規定の全体像をどのように描き、どのように正当化するかは、本論文が提示した解釈論の適否に関わるだけに、より丁寧な論述が望まれる。

しかし、これらの点は、本論文の価値を大きく損なうものではない。これらの点は、本論文でも検討を要する事柄として意識されていることがうかがわれ、これらについてのさらなる検討により、本論文の意義をいっそう大きなものにすることが期待される。

以上から、本論文は、その筆者が自立した研究者としての高度な研究能力を有することを示すものであることはもとより、学界の発展に大きく貢献する特に優秀な論文であり、本論文は博士（法学）の学位を授与するにふさわしいと判定する。